



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月11日

上場会社名 株式会社ZUU 上場取引所 東  
 コード番号 4387 URL https://zuu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 富田 和成  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部本部長 (氏名) 大井 賢治 TEL 03-4405-6102  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績 (2020年4月1日~2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,200	58.7	△171	—	△177	—	△136	—
2020年3月期第2四半期	756	21.3	52	△49.1	51	△41.2	34	△41.8

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △164百万円 (-%) 2020年3月期第2四半期 33百万円 (△43.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△32.15	—
2020年3月期第2四半期	8.36	8.09

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。  
 2. 当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,422	967	63.4
2020年3月期	1,354	893	62.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 901百万円 2020年3月期 851百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	43.5	0	—	0	—	0	—	0.00
	~3,020	~63.5	~200	—	~200	—	~51	—	~11.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	4,335,760株	2020年3月期	4,224,860株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	150株	2020年3月期	150株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	4,245,245株	2020年3月期2Q	4,176,748株

(注) 当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社の決算補足説明資料は決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大とそれに対応する企業活動の自粛や緊急事態宣言の発令により、急速な悪化が続く厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後は、徐々に経済活動が再開され、景気の持ち直しが期待されるものの、国内外において収束の見通しは立っておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、株式会社電通発表の『2019年 日本の広告費』(2020年3月11日発表)によると、2019年のインターネット広告費は、6年連続で二桁成長し、テレビメディアを超えて2.1兆円を超える市場規模となっております。加えて、矢野経済研究所『FinTech市場の実態と展望 2019』(2019年8月30日発行)によれば、成長を続ける国内FinTech市場は2018年度の0.2兆円から2022年度には1.2兆円ほどに達すると予測されております。

このような環境の中で、当社グループはお客様や従業員の健康・安全を確保するため、全社でのリモートワーク実施、商談のオンラインへの切り替え、社内イベントのオンライン化等の施策を講じるとともに、「世界に、熱を。人に、可能性を。」というミッションの下、「ZUU online」等の自社メディアのユーザー層の拡大、及び他有力メディアとの連携も強力に推進いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,200,170千円(前年同四半期比58.7%増)、営業損失は171,416千円(前年同四半期は営業利益52,405千円)、経常損失は177,430千円(前年同四半期は経常利益51,875千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は136,497千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益34,900千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。

(フィンテック・プラットフォーム事業)

自社メディアの認知度向上や訪問ユーザー数は順調に推移しており、新型コロナウイルス感染拡大に伴う証券口座開設等の需要も継続していることから送客事業は引き続き堅調に推移いたしました。またMP-Cloud(注1)、PDCA-Cloud(注2)の販売は新型コロナウイルス感染拡大の影響で一部顧客企業との契約締結の遅れはあったものの、商談をオンライン中心の体制へ切り替えることで、新規顧客の開拓を進めた結果、引き続き堅調に推移いたしました。一方で当連結会計年度前半は今後の事業拡大に向けた成長投資段階と位置付けており、金融系プラットフォーム及びSaaS開発人材の確保、金融サービスのシステム開発等を積極的に実施いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間はコストが先行する形となり、売上高1,156,646千円(前年同四半期比52.9%増)、営業損失は40,153千円(前年同四半期は営業利益52,405千円)となりました。

(クラウド・ファンディング事業)

前連結会計年度に融資型クラウド・ファンディング運営会社及び株式型クラウド・ファンディング運営会社を当社グループに加え、今後の金融サービス直接運営に向けて体制構築を進めております。当第2四半期連結累計期間は、成立案件が出始めてきており、PMIが順調に進んでおりますが、本格稼働に向けて子会社のPMI、システムリニューアル等によりコストが先行した結果、売上高は44,078千円(前年同四半期実績なし)、営業損失は131,263千円(前年同四半期実績なし)となりました。

(注1): MP-Cloudは、当社のコンテンツマネジメントシステム(CMS)をクラウド化して顧客向けに提供する商品を意味します。

(注2): PDCA-Cloudは、顧客の課題にあわせた組織のPDCAの最適活用を目指し、主に経営・マネジメント・セールス面のPDCAプロセスをクラウド上に可視化して提供する商品を意味します。

### (2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は957,331千円となり、前連結会計年度末に比べ107,609千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が207,797千円増加し、売掛金が138,189千円減少したことによるものであります。固定資産は465,027千円となり、前連結会計年度末に比べ39,620千円減少いたしました。これは主にのれんが償却により30,945千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,422,358千円となり、前連結会計年度末に比べ67,989千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は439,780千円となり、前連結会計年度末に比べ21,506千円減少し、固定負債は15,382千円となり、前連結会計年度末に比べ15,382千円増加いたしました。これは主に資産除去債務を流動負債から固定負債へ振替えたことによるものであります。

この結果、負債合計は、455,163千円となり、前連結会計年度末に比べ6,123千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は967,194千円となり、前連結会計年度末に比べ74,112千円増加いたしました。これは主に、新株発行等により資本金が94,132千円、資本剰余金が92,365千円増加したことおよび親会社株主に帰属する四半期純損失136,497千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.4%（前連結会計年度末は62.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は概ね計画どおりに推移しており、2020年5月29日公表の業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	331,590	539,387
売掛金	434,391	296,201
仕掛品	5,817	5,934
その他	79,475	117,360
貸倒引当金	△1,552	△1,552
流動資産合計	849,722	957,331
固定資産		
有形固定資産	39,196	25,062
無形固定資産		
のれん	298,958	268,012
その他	5,612	11,071
無形固定資産合計	304,570	279,084
投資その他の資産	160,880	160,880
固定資産合計	504,647	465,027
資産合計	1,354,369	1,422,358
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	61,726	51,007
短期借入金	125,914	19,170
未払金	176,117	169,670
未払法人税等	639	11,895
資産除去債務	26,401	-
その他	70,487	188,036
流動負債合計	461,286	439,780
固定負債		
資産除去債務	-	15,382
固定負債合計	-	15,382
負債合計	461,286	455,163
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	467,842	561,975
資本剰余金	448,016	540,381
利益剰余金	△63,441	△199,938
自己株式	△337	△337
株主資本合計	852,079	902,079
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,041	△692
その他の包括利益累計額合計	△1,041	△692
新株予約権	34,945	60,148
非支配株主持分	7,099	5,659
純資産合計	893,082	967,194
負債純資産合計	1,354,369	1,422,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	756,233	1,200,170
売上原価	224,536	302,907
売上総利益	531,697	897,263
販売費及び一般管理費	479,291	1,068,680
営業利益又は営業損失(△)	52,405	△171,416
営業外収益		
受取利息	4	1
為替差益	146	-
その他	902	230
営業外収益合計	1,053	232
営業外費用		
支払利息	20	127
為替差損	-	18
支払手数料	1,431	6,100
その他	131	-
営業外費用合計	1,584	6,245
経常利益又は経常損失(△)	51,875	△177,430
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	51,875	△177,430
法人税、住民税及び事業税	16,974	△13,070
法人税等合計	16,974	△13,070
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34,900	△164,359
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△27,862
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	34,900	△136,497

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34,900	△164,359
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△959	348
その他の包括利益合計	△959	348
四半期包括利益	33,941	△164,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,941	△136,148
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△27,862

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	51,875	△177,430
減価償却費	1,529	3,966
株式報酬費用	9,349	21,351
のれん償却額	—	30,945
貸倒引当金の増減額(△は減少)	518	—
受取利息	△4	△1
支払利息	20	127
支払手数料	1,431	6,100
売上債権の増減額(△は増加)	△16,067	138,179
仕入債務の増減額(△は減少)	5,533	△10,718
未払金の増減額(△は減少)	31,455	△6,235
その他	4,962	78,913
小計	90,604	85,198
利息の受取額	4	1
利息の支払額	△20	△127
法人税等の還付額	—	26,021
法人税等の支払額	△43,268	△263
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,319	110,831
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,631	△172
無形固定資産の取得による支出	—	△6,750
投資有価証券の取得による支出	△5,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△50,769	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,400	△6,922
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,000	△106,744
株式の発行による収入	26,378	187,655
非支配株主からの払込みによる収入	—	24,655
自己株式の処分による収入	51,170	—
自己株式の取得による支出	△144,589	—
新株予約権の発行による収入	10,353	4,461
その他	—	△6,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,688	103,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	△575	△37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40,345	207,797
現金及び現金同等物の期首残高	957,287	331,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	916,941	539,387

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行により、当第2四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ94,132千円増加したこと等により、当第2四半期連結会計期間末において資本金が561,975千円、資本剰余金が540,381千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

「II 当第2四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	フィンテック・ プラットフォーム	クラウド・ ファンディング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,156,092	44,078	1,200,170	—	1,200,170
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	554	—	554	△554	—
計	1,156,646	44,078	1,200,724	△554	1,200,170
セグメント損失 (△)	△40,153	△131,263	△171,416	—	△171,416

(注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループはフィンテック・プラットフォーム事業の単一セグメントとしてセグメント別の記載を省略しておりましたが、2020年3月期にクラウド・ファンディング事業を営む会社を連結子会社化し、2021年3月期よりクラウド・ファンディング事業において本格的にビジネス展開していくことから、今後重要性が増加することとなるため、報告セグメントの区分を「フィンテック・プラットフォーム事業」と「クラウド・ファンディング事業」に変更しました。

「フィンテック・プラットフォーム事業」は金融領域特化型ウェブ/スマートフォン・メディアの運営を中心とした、金融関連市場に特化した各種サービスを展開しており、「クラウド・ファンディング事業」は融資型・株式型クラウド・ファンディングを運営しております。

なお、クラウド・ファンディング事業を営む子会社は、前第3四半期連結会計期間末において連結の範囲に含められたため、前第2四半期連結累計期間における開示は該当ありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2020年8月24日開催の取締役会の決議に基づき、2020年10月1日付で株式の分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2020年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 2,167,880株

今回の分割により増加する株式数 2,167,880株

株式分割後の発行済株式総数 4,335,760株

株式分割後の発行可能株式総数 15,000,000株

③株式分割の効力発生日

2020年10月1日

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年10月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容(下線は変更部分)

変更前	変更後
第2章 株式 <b>【発行可能株式総数】</b> 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>750万株</u> とする。	第2章 株式 <b>【発行可能株式総数】</b> 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,500万株</u> とする。

(3) 定款変更の効力発生日

2020年10月1日

(新株予約権の権利行使)

当社が2020年9月14日に発行した行使価額修正条項付新株予約権につき、当第2四半期連結会計期間終了後、2020年10月31日までの間に、以下のとおり、権利行使が行われております。

(1) 新株予約権の名称	第8回新株予約権
(2) 行使された新株予約権の個数	280個
(3) 発行株式の種類及び株式数	普通株式 56,000株
(4) 資本金増加額	44,834千円
(5) 資本準備金増加額	44,834千円